

大阪府知事 様

申請者名 (法人の場合は、商号(名称)及び代表者名を記載)
申請者住所(法人の場合は、本店所在地)

新法民泊施設の環境整備促進事業補助金に係る補助事業等進捗状況報告書

年 月 日 付け大阪府指令企観 第 号 により交付決定の通知があった補助事業ならびに住宅宿泊事業法（平成29年法律第65号）第3条第1項に規定する住宅宿泊事業の届出に係る状況について、大阪府新法民泊施設の環境整備促進事業補助金交付要綱第13条第2号の規定により、下記のとおり報告します。

記

1. 補助金を申請した新法民泊の施設名及び住所（所在地）

①施設名：（補助金申請時の施設名）

②所在地：

2. 補助金を申請した補助事業の実施状況について

3. 特区民泊の特定認定に係る申請状況について

(※届出番号の通知を未だ受けしていない場合は、その理由や手続きの見通し等について記載)

大阪府知事様

申請者名 (法人の場合は、商号(名称)及び代表者名を記載)
申請者住所(法人の場合は、本店所在地)

新法民泊施設の環境整備促進事業補助金に係る交付申請取下申請書

年 月 日 付け大阪府指令企観 第 号 で交付決定を受けた標記補助金について、大阪府新法民泊施設の環境整備促進事業補助金交付要綱第10条第1項の規定により、下記のとおり、取り下げを申請します。

記

1. 補助金を申請した新法民泊の施設名及び住所(所在地)

①施設名：(補助金申請時の施設名)

②所在地：

2. 取り下げの理由

3. 取下申請を行う補助金の交付決定額

金 円

大阪府知事様

申請者名 (法人の場合は、商号(名称)及び代表者名を記載)
申請者住所(法人の場合は、本店所在地)

新法民泊施設の環境整備促進事業補助金に係る補助事業変更承認申請書

年 月 日 付け大阪府指令企観 第 号 で交付決定を受けた標記補助事業について、下記のとおり(経費配分・内容)を変更したいので、大阪府補助金交付規則第6条第1項(第1号・第2号)及び大阪府新法民泊施設の環境整備促進事業補助金交付要綱第11条第1項の規定により下記のとおり申請します。

記

1. 補助金を申請した新法民泊の施設名及び住所(所在地)

①施設名：(補助金申請時の施設名)

②所在地：

2. 変更の内容

補助対象経費の配分の変更

事業内容の変更

3. 変更内容の詳細及び変更理由

別添「事業計画書(2)【変更】」(様式第4号の2)のとおり

4. 交付決定額の変更(※補助対象経費の配分の変更に伴い、交付決定額が変更となる場合)

既交付決定額 金 円

変更交付申請額 金 円

(添付書類)

- ・ 事業計画書（２）【変更】（様式第４号の２）
- ・ 申請時に提出した下記の書類の写し
 - ◆ 新法民泊施設の環境整備促進事業補助金交付申請書（様式第１号）
 - ◆ 事業計画書（１）（様式第１号の２）
 - ◆ 事業計画書（２）（様式第１号の３）
- ・ その他知事が必要とする書類（仕様書、図面、施工場所の写真、工程表等、変更後の補助事業の内容が確認できる書類。経費変更の場合、見積書等、経費の配分変更の内容が確認できる書類）

様式第4号の2（第11条第1項関係）

※複数の事業を変更する場合は、事業ごとにご提出ください。

事業計画書（2）【変更】

※変更部分分かるよう、変更部分に下線を引いてください。

施設名称	
------	--

（1）事業詳細

※補助金の交付決定を受けた補助対象事業のうち、変更する事業の内容について、詳しく記入してください。

事業番号		補助対象事業	
補助対象事業の 変更内容の詳細 (具体内容、実施場所、 箇所数等)		実施箇所	
		対応言語	(多言語対応の場合、対応言語を記入)
	補助対象事業の 実施予定時期	年 月 日 ~ 年 月 日	
スケジュール	時 期	実施内容	
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		

様式第4号の2（第11条第1項関係）

(2) 経費明細

事業番号	補助事業名	総事業費 (消費税含む)	補助対象 経費 (消費税除く)	経費内訳	寄附金 その他収入	計
				別添見積書 のとおり		0
				別添見積書 のとおり		0
				別添見積書 のとおり		0
				別添見積書 のとおり		0
				別添見積書 のとおり		0

※事業番号は、下記から選んでください。

		合計①	0
		② (=①の1/2) ※千円未満切り捨て	0
既交付決定額		変更交付申請額	0

- (留意事項)
- ・総事業費・・・消費税を含んだ額を記入してください。
 - ・補助対象経費・・・消費税を除いた額を記入してください。
 - ・②・・・千円未満の端数金額を切り捨てた額を記入してください。
 - ・既交付決定額・・・先に通知を受けた交付決定の額を記入してください。
 - ・変更交付申請額・・・②又は既交付決定額と比較していずれか低い方を記入してください。

事業番号	補助事業名
ア	1 施設の案内表示、室内設備の利用案内等の多言語対応
	2 パンフレット、ホームページ等の広報物の多言語対応
	3 ムスリム旅行者受入に係る礼拝環境の整備 (礼拝マット、キブラコンパス、衝立、足洗い場の整備)
イ	1 キャッシュレス決済端末の導入
	2 ペットツーリズムに係る受入環境整備 (ケージ、ペット専用ダストボックス、ドッグランの整備)
ウ	1 災害情報及び避難誘導に関する情報の多言語、視覚化対応
	2 災害情報等伝達設備、機器の導入
	3 非常用電源装置、情報端末への電源供給機器の導入
エ	1 生体認証やモバイル端末によるキーレスシステムの整備
オ	1 その他、知事が受入対応の強化のために必要と認める事業

大阪府知事 様

申請者名 (法人の場合は、商号(名称)及び代表者名を記載)
申請者住所(法人の場合は、本店所在地)

新法民泊施設の環境整備促進事業補助金に係る補助事業中止(廃止)承認申請書

年 月 日 付け大阪府指令企観 第 号 で交付決定を受けた標記補助事業について、下記の理由により、(中止・廃止)したいので、大阪府補助金交付規則第6条第1項第3号及び大阪府新法民泊施設の環境整備促進事業補助金交付要綱第11条第2項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1. 補助金を申請した新法民泊の施設名及び住所(所在地)

①施設名:(補助金申請時の施設名)

②所在地:

2. 中止(廃止)する事業の内容等

※事業計画書に記載した補助対象事業のうち、中止(廃止)する事業名を記載してください。

3. 中止(廃止)の理由

※中止(廃止)の理由は、できるだけ詳細に記入してください。

4. 中止の期間

年 月 日 ~ 年 月 日

(添付書類)

下記の書類の写し

- 補助金交付決定通知
- 新法民泊施設の環境整備促進事業補助金交付申請書(様式第1号)
- 事業計画書(1)(様式第1号の2)
- 事業計画書(2)(様式第1号の3)
- その他知事が必要とする書類

大阪府知事様

申請者名 (法人の場合は、商号(名称)及び代表者名を記載)
申請者住所(法人の場合は、本店所在地)

新法民泊施設の環境整備促進事業補助金に係る補助事業遅延報告書

年 月 日 付け大阪府指令企観 第 号 で交付決定を受けた標記補助事業について、遅延が発生することとなったため、大阪府補助金交付規則第6条第1項第4号及び大阪府新法民泊施設の環境整備促進事業補助金交付要綱第11条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1. 補助金を申請した新法民泊の施設名及び住所(所在地)

①施設名：(補助金申請時の施設名)

②所在地：

2. 補助事業の進捗状況(遅延等の内容及び原因)

3. 遅延等に対する措置

4. 完了予定日

年 月 日